

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第130期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 ニチモウ株式会社

【英訳名】 NICHIMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 和明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 03(3458)3530

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 八下田 良知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第129期 第3四半期 連結累計期間	第130期 第3四半期 連結累計期間	第129期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	87,121	85,942	108,691
経常利益	(百万円)	990	1,068	475
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	586	728	239
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,112	1,433	2,088
純資産額	(百万円)	14,149	15,404	14,125
総資産額	(百万円)	71,629	74,148	61,887
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.22	21.39	7.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	16.97	21.01	6.92
自己資本比率	(%)	19.4	20.6	22.4

回次		第129期 第3四半期 連結会計期間	第130期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.05	15.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和策等を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、中国経済の減速や原油等の資源安をきっかけとした新興国経済の下振れリスク等が加わり不透明な状況が強まってきております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましては、円安進行にともなう輸入原材料価格の高止まりが続くなか、原料高・製品安の市場構造や引き続き消費者の節約志向など、厳しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の最終年度として、より一層のグループ間の連携強化をはかるとともに、顧客のニーズに対応したきめ細かい営業展開に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は859億42百万円（前年同期比11億79百万円の減少）、営業利益は14億1百万円（前年同期比2億13百万円の増加）、経常利益は10億68百万円（前年同期比77百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億28百万円（前年同期比1億42百万円の増加）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

食品事業

食品事業におきましては、すり身は原料相場の上昇により売上高は増加いたしました。カニはロシアからの搬入減で取扱は減少したものの売上高は前年なみとなりました。助子は原料価格の低下で売上高は減少いたしました。また、製品の生産効率の改善に努めました結果、営業利益は増加いたしました。一方、北方凍魚は凍魚加工品の販売の減少などにより売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は560億39百万円（前年同期比15億98百万円の減少）、セグメント利益は11億7百万円（前年同期比2億12百万円の増加）となりました。

海洋事業

海洋事業におきましては、国内での底曳・まき網用漁具資材や養殖成魚の販売は堅調に推移いたしましたが、海苔養殖用機械の販売や海外での漁具販売等が減少いたしました。また、船体一括で受注していましたが漁船の引渡し第4四半期へ延びたことなどもあり、売上高・セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は130億73百万円（前年同期比1億19百万円の減少）、セグメント利益は5億31百万円（前年同期比79百万円の減少）となりました。

機械事業

機械事業におきましては、食品加工業界向けの大型製造プラントや、練り製品業界・惣菜加工業界向けへの生産設備の販売、また、海外食品工場向けへの生産設備の販売などにより、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は74億18百万円（前年同期比8億53百万円の増加）、セグメント利益は3億21百万円（前年同期比49百万円の増加）となりました。

資材事業

資材事業におきましては、住宅着工件数が減少していることから住宅用部材シートを取り巻く環境は厳しい状況となりましたが、提案営業を積極的に進め売上高は前年なみとなりましたが、コンバーティング商材や包装資材の取扱が減少したことなどにより、売上高・セグメント利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は73億20百万円（前年同期比5億円の減少）、セグメント利益は1億77百万円（前年同期比45百万円の減少）となりました。

バイオティックス事業

バイオティックス事業におきましては、大手健康食品メーカーへの素材「アグリマックス」の拡販や、薬局向けや通販での販売が伸びた結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2億8百万円（前年同期比40百万円の増加）、セグメント利益は25百万円（前年同期比20百万円の増加）となりました。

物流事業

物流事業におきましては、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、新規配送業務の受託や、配送センターの庫内業務の効率化を進めました結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は18億16百万円（前年同期比1億68百万円の増加）、セグメント利益は47百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は64百万円（前年同期比23百万円の減少）、セグメント利益は52百万円（前年同期比0百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は741億48百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。

総資産の増加は、主として売上債権及びたな卸資産の増加並びに投資有価証券時価評価の増加によるものであります。

(総負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は587億44百万円（前連結会計年度比23.0%増）となりました。

総負債の増加は、主として仕入債務及び短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は154億4百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

純資産の変動は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億12百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,514,000
計	154,514,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,874,000	37,874,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式であります。 単元株式数は1,000株で あります。
計	37,874,000	37,874,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		37,874		4,411		22

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,730,000 (相互保有株式) 普通株式 257,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 33,672,000	33,672	-
単元未満株式	普通株式 215,000	-	-
発行済株式総数	37,874,000	-	-
総株主の議決権	-	33,672	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、日本船燈(株)所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式が318株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチモウ(株)	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	3,730,000	-	3,730,000	9.85
(相互保有株式) 日本サン石油(株)	東京都千代田区麹町3 - 4	100,000	-	100,000	0.26
日本船燈(株)	埼玉県吉川市大字高久555	97,000	-	97,000	0.26
アサヒテックス(株)	東京都杉並区阿佐ヶ谷南 3 - 31 - 13	60,000	-	60,000	0.16
計		3,987,000	-	3,987,000	10.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,437	5,436
受取手形及び売掛金	15,304	4 23,250
商品及び製品	17,992	19,217
仕掛品	381	476
原材料及び貯蔵品	3,090	3,559
前渡金	629	1,030
繰延税金資産	10	10
その他	715	804
貸倒引当金	97	127
流動資産合計	42,465	53,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,209	7,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,171	5,292
建物及び構築物(純額)	2,037	1,978
機械装置及び運搬具	5,348	5,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,128	4,281
機械装置及び運搬具(純額)	1,219	1,275
船舶	4,093	3,887
減価償却累計額	1,096	1,215
船舶(純額)	2,996	2,672
工具、器具及び備品	654	661
減価償却累計額及び減損損失累計額	529	540
工具、器具及び備品(純額)	125	121
土地	2,349	2,356
建設仮勘定	31	35
有形固定資産合計	8,760	8,438
無形固定資産		
のれん	700	587
その他	447	376
無形固定資産合計	1,147	964
投資その他の資産		
投資有価証券	8,475	9,951
長期貸付金	167	150
破産更生債権等	1,229	1,321
繰延税金資産	216	213
その他	628	660
貸倒引当金	1,204	1,213
投資損失引当金	23	13
投資その他の資産合計	9,490	11,070
固定資産合計	19,398	20,473
繰延資産		
社債発行費	23	14
繰延資産合計	23	14
資産合計	61,887	74,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,294	4 15,511
短期借入金	17,840	2 23,700
1年内償還予定の社債	200	3,720
1年内返済予定の長期借入金	3 1,269	3 1,339
未払法人税等	116	432
繰延税金負債	10	-
賞与引当金	411	216
訴訟損失引当金	1	1
その他	2,232	2,481
流動負債合計	33,376	47,403
固定負債		
社債	4,200	680
長期借入金	3 7,945	3 8,032
長期未払金	61	53
繰延税金負債	877	1,298
役員退職慰労引当金	140	130
退職給付に係る負債	962	912
その他	198	233
固定負債合計	14,385	11,340
負債合計	47,762	58,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	9,859	10,417
自己株式	1,082	1,083
株主資本合計	13,211	13,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904	2,792
繰延ヘッジ損益	21	18
為替換算調整勘定	1,031	1,095
退職給付に係る調整累計額	216	204
その他の包括利益累計額合計	678	1,473
新株予約権	71	88
非支配株主持分	164	74
純資産合計	14,125	15,404
負債純資産合計	61,887	74,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	87,121	85,942
売上原価	79,344	77,746
売上総利益	7,777	8,195
販売費及び一般管理費	6,589	6,794
営業利益	1,187	1,401
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	99	120
持分法による投資利益	218	217
その他	132	98
営業外収益合計	459	446
営業外費用		
支払利息	422	436
為替差損	173	178
貸倒引当金繰入額	-	1
シンジケートローン手数料	-	100
その他	61	61
営業外費用合計	656	779
経常利益	990	1,068
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	-	7
事業譲渡益	-	45
補助金収入	120	57
特別利益合計	122	110
特別損失		
固定資産除却損	11	-
固定資産圧縮損	120	57
土地売却損	1	-
投資有価証券評価損	-	33
ゴルフ会員権評価損	-	9
貸倒引当金繰入額	143	-
特別損失合計	277	100
税金等調整前四半期純利益	835	1,078
法人税、住民税及び事業税	294	410
法人税等調整額	9	3
法人税等合計	304	413
四半期純利益	530	664
非支配株主に帰属する四半期純損失()	56	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	586	728

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	530	664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	896
繰延ヘッジ損益	31	40
為替換算調整勘定	1,058	90
退職給付に係る調整額	48	12
持分法適用会社に対する持分相当額	23	9
その他の包括利益合計	1,582	768
四半期包括利益	2,112	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,049	1,523
非支配株主に係る四半期包括利益	63	90

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	41百万円	119百万円
輸出手形割引高	61百万円	- 百万円

2 コミットメントライン契約

(1) 当社は、株式会社みずほ銀行とタームアウトオプション付コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円	1,200百万円
差引額	- 百万円	1,800百万円

- (2) 当社は、株式会社みずほ銀行他7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、この契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	10,600百万円
借入実行残高	- 百万円	10,600百万円
差引額	- 百万円	- 百万円

3 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金500百万円（うち、1年内返済予定長期借入金400百万円）と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	2,800百万円	2,500百万円

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	228百万円
支払手形	- 百万円	991百万円
割引手形	- 百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	578百万円	621百万円
のれんの償却額	67百万円	60百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	57,637	13,193	6,564	7,821	168	1,648	87,033	88	87,121
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	237	628	31	200	-	-	1,098	-	1,098
計	57,874	13,821	6,596	8,021	168	1,648	88,131	88	88,219
セグメント利益 又は損失()	895	610	272	222	5	21	1,984	51	2,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,984
「その他」の区分の利益	51
全社費用(注)	848
四半期連結損益計算書の営業利益	1,187

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	56,039	13,073	7,418	7,320	208	1,816	85,877	64	85,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	291	546	53	179	0	0	1,071	-	1,071
計	56,330	13,620	7,471	7,500	209	1,817	86,948	64	87,013
セグメント利益	1,107	531	321	177	25	47	2,210	52	2,262

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,210
「その他」の区分の利益	52
全社費用(注)	861
四半期連結損益計算書の営業利益	1,401

(注) 全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円22銭	21円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	586	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	586	728
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,060	34,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円97銭	21円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	499	609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

ニチモウ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平	山	昇	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永	田	敬	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチモウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチモウ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。